

当ファンドは、特化型運用を行います。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信
信託期間	無期限（設定日：2021年8月3日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託証券（リート）に投資し、アクティブ運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 SMTAM・FOFs用J-REIT・リサーチ・オープン（適格機関投資家専用） J-REIT・リサーチ マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 円建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資信託証券への投資を通じて、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託証券（リート）に投資し、アクティブ運用を行います。 ■指定投資信託証券の選定については、SMB C日興証券株式会社からの助言を受けます。なお、指定投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えも行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

日興FWS・ リートアクティブ 【運用報告書(全体版)】

(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

第 1 期

決算日 2022年8月1日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託証券（リート）に投資し、アクティブ運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

日興FWS・Jリートアクティブ

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) 東証REIT指数 (配当込み)		公社債 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
(設定日) 2021年8月3日	円 10,000	円 -	% -	4,740.13	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2022年8月1日)	9,491	0	△5.1	4,660.43	△1.7	0.0	97.6	243

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) 東証REIT指数 (配当込み)		公社債 組入比率	投資信託 組入比率
	騰落率		騰落率			
(設定日) 2021年8月3日	円 10,000	% -	4,740.13	% -	% -	% -
8月末	10,174	1.7	4,755.00	0.3	1.4	97.1
9月末	9,734	△2.7	4,605.71	△2.8	1.2	97.0
10月末	9,459	△5.4	4,660.54	△1.7	0.0	94.4
11月末	9,276	△7.2	4,470.13	△5.7	0.0	97.5
12月末	9,502	△5.0	4,624.94	△2.4	0.0	97.6
2022年1月末	8,939	△10.6	4,372.24	△7.8	0.0	96.4
2月末	8,663	△13.4	4,243.65	△10.5	0.0	97.5
3月末	9,255	△7.5	4,536.64	△4.3	0.0	98.1
4月末	9,207	△7.9	4,483.12	△5.4	0.0	97.1
5月末	9,292	△7.1	4,563.32	△3.7	0.0	96.7
6月末	9,200	△8.0	4,487.40	△5.3	0.0	96.1
7月末	9,389	△6.1	4,628.79	△2.3	0.0	98.0
(期末) 2022年8月1日	9,491	△5.1	4,660.43	△1.7	0.0	97.6

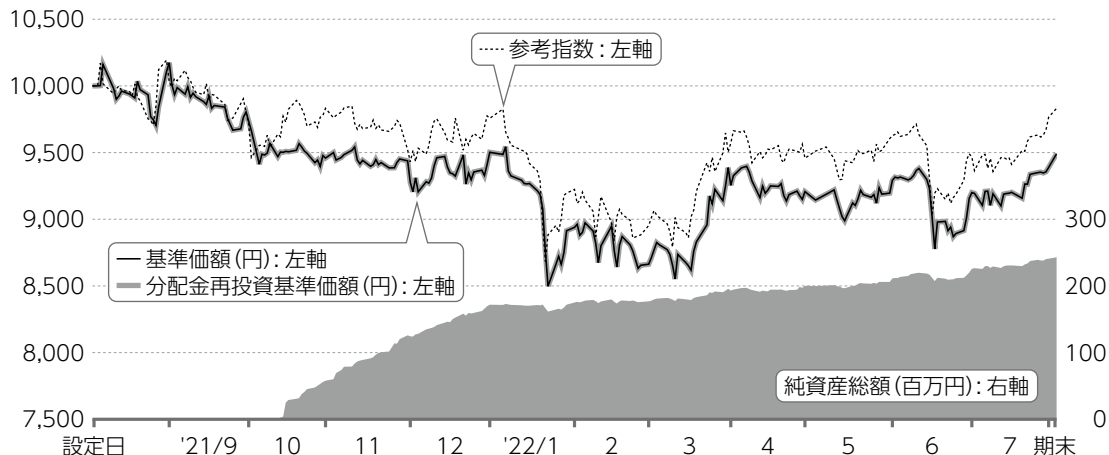
※騰落率は設定日比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

基準価額等の推移



※参考指数は、設定日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

設定日	10,000円
期末	9,491円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-5.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

投資信託証券への投資を通じて、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託証券(リート)に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行いました。

上昇要因

- 2021年11月の都心5区オフィス空室率が21カ月ぶりに低下し、オフィス市況の先行きに対する悲観的な見方がやや後退したこと
- 2022年3月下旬にかけて、日銀が指し値オペ(日銀が指定する利回りで国債を無制限に買い入れるオペ)を実施して金利上昇を抑制する姿勢を示したこと

下落要因

- 2021年8月にかけて、新型コロナウイルスの変異型の感染拡大が意識されたこと
- 2022年初以降、複数の公募増資が公表されたことによる需給悪化、米国の金融引き締め観測、ウクライナ情勢を巡る地政学リスクなどが懸念されたこと

当ファンドは特化型運用を行います。

当ファンドの実質的な主要投資対象である日本の取引所に上場している不動産投資信託(リート)には、一般社団法人投資信託協会規則に定めるファンドの純資産総額に対する比率(10%)を超える支配的な銘柄が存在することとなる可能性があります。当該支配的な銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が下落することがあります。

投資環境について(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

期間におけるJ-REIT市場は、下落しました。

期を通じてみると、J-REIT市場は下落しました。

2021年末にかけて、新型コロナウイルスの新たな変異型への懸念などから下落しました。2022年初も、相次ぐ公募増資による一時的な需給悪化やウクライナを巡る地政学リスクへの懸念などから下落しました。

3月中旬から6月初旬にかけて、日銀が

指し値オペにより金利上昇を抑制する姿勢を示したことなどからJ-REIT市場は上昇しました。期末にかけて、欧米の金融引き締め懸念などから下落する局面もありましたが、配当利回りでみた割安感を意識した資金流入などから上昇し下落幅を縮小する展開となりました。

ポートフォリオについて(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

当ファンド

「SMTAM・FOFs用J-REIT・リサーチ・オープン(適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に保ちました。

SMTAM・FOFs用J-REIT・リサーチ・オープン(適格機関投資家専用)

「J-REIT・リサーチ マザーファンド」の組入比率を高位に保ちました。

(J-REIT・リサーチ マザーファンド)

主としてわが国の取引所に上場している

不動産投資信託証券(J-REIT)に投資し、J-REITへの投資比率は、高位を維持しました。また、株式会社三井住友トラスト基礎研究所の投資助言をもとに、各銘柄の投資適格性等を考慮し、投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益ならびに配当の予想等を検討のうえ、銘柄選択を行いました。

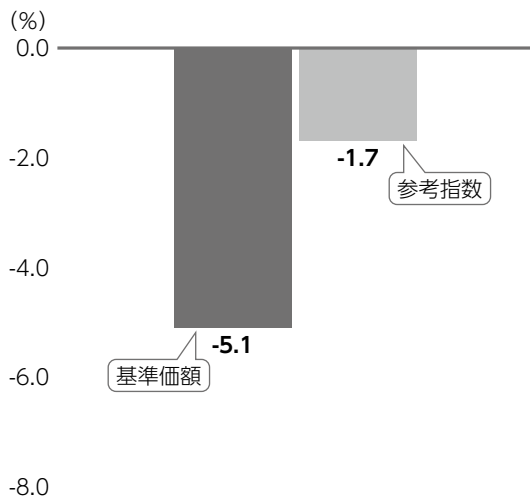
期を通じて、積水ハウス・リート投資法人やケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人などを配当利回り等の観点から割安と判断し、高めの組入れを維持しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として東証REIT指数(配当込み)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第1期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	157

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

「SMTAM・FOFs用J-REIT・リサーチ・オープン(適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に保ちます。

SMTAM・FOFs用J-REIT・リサーチ・オープン(適格機関投資家専用)

「J-REIT・リサーチ マザーファンド」の組入比率を高位に保ちます。

(J-REIT・リサーチ マザーファンド)

J-REITの業績は、引き続き全体的に回復傾向が続くとみています。経済活動

の正常化の動きが続いていることから、都心5区オフィス空室率は概ね横ばいでの推移が続いています。また、J-REIT保有物件への入居の動きも徐々に顕在化しており、今後はインバウンドに対する入国制限緩和により、宿泊需要や店舗売上の回復についても徐々に期待されます。

J-REIT市場は、今後も米国の金融引き締め動向や国内外のインフレの行方等を確認しつつ、J-REITの相対的な収益の安定性や利回りの高さ、強まるインフレ観測下での資産価値を見直す動きから、底堅く推移する展開を予想します。

不動産賃貸市場動向に留意をしつつ、高位の組入れを行っていく方針です。

銘柄選択では、決算期や保有不動産の状況にも留意しつつ、基本的に配当利回りと負債比率などの銘柄評価を踏まえて、ポートフォリオを組成する方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	21円	0.225%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は9,304円です。
(投信会社)	(15)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(3)	(0.033)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.005	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	21	0.230	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

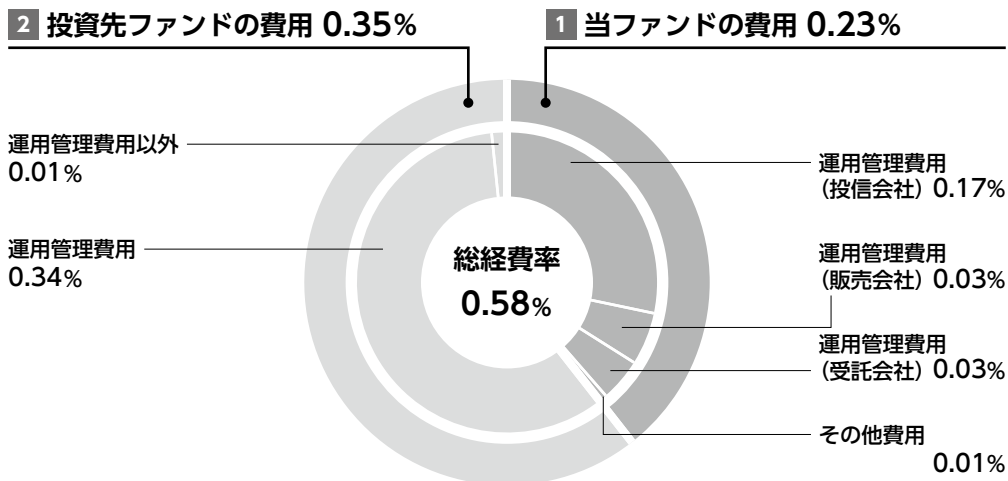
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率 (1 + 2)	0.58%
1 当ファンドの費用の比率	0.23%
投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.34%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の各費用は、投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.58%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年8月3日から2022年8月1日まで)

(1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	SMTAM・FOFs用J-REIT・ リサーチ・オープン (適格機関投資家専用)	256,264,568	千円 240,031	7,596,514	千円 6,982

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド		千口 19	千円 20	千口 -	千円 -

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年8月3日から2022年8月1日まで)

利害関係人との取引状況

日興FWS・Jリートアクティブ

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 4,571	百万円 1,308	% 28.6	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2021年8月3日から2022年8月1日まで)

期首 (元)	残高 (本)	当 元	期 設 定 本	当 元	期 解 約 本	期 末 (元)	残高 (本)	取 引 の 理 由
	百万円 1		百万円 -		百万円 1		百万円 -	当初設定時または当初運用時における取得等

■ 組入れ資産の明細 (2022年8月1日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期		末
	口	数	組入比率
SMTAM・FOFs用J-REIT・ リサーチ・オープン（適格機関投資家専用）		口	%
	248,668,054		237,104 97.6
合計	248,668,054		237,104 97.6

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種	類	期		末
		口	数	評価額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド			千口 19	千円 19

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は4,080,305,712口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年8月1日現在)

項	目	期		末
		評価額	比率	
投資信託受益証券		千円 237,104		% 96.5
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド		19		0.0
コール・ローン等、その他		8,599		3.5
投資信託財産総額		245,724		100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年8月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	245,724,072円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,103,726
投資信託受益証券(評価額)	237,104,989
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	19,996
未 収 入 金	1,495,361
(B) 負 債	2,703,558
未 払 解 約 金	2,472,380
未 払 信 託 報 酬	223,810
そ の 他 未 払 費 用	7,368
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	243,020,514
元 本	256,045,376
次 期 繰 越 損 益 金	△ 13,024,862
(D) 受 益 権 総 口 数	256,045,376口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	9,491円

※当期における期首元本額1,000,000円、期中追加設定元本額271,959,552円、期中一部解約元本額16,914,176円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年8月3日 至2022年8月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,253円
受 取 利 息	110
支 払 利 息	△ 1,363
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,354,785
売 買 益	4,534,655
売 買 損	△ 179,870
(C) 信 託 報 酬 等	△ 315,884
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	4,037,648
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△17,062,510
(配 当 等 相 当 額)	(△ 1,551)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△17,060,959)
(F) 合 計(D + E)	△13,024,862
次 期 繰 越 損 益 金(F)	△13,024,862
追 加 信 託 差 損 益 金	△17,062,510
(配 当 等 相 当 額)	(△ 1,551)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△17,060,959)
分 配 準 備 積 立 金	4,038,837
繰 越 損 益 金	△ 1,189

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	4,038,837
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,038,837
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	157.74
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

SMTAM・FOFs用J-REIT・リサーチ・オープン (適格機関投資家専用)

第1期 (2021年8月2日から2022年5月16日まで)

●ファンドの概要

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用方針	J-REIT・リサーチ マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の取引所に上場（上場予定並びにわが国の取引所に準ずる市場で取引されている場合を含みます。）している不動産投資信託証券に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	「J-REIT・リサーチ マザーファンド受益証券」

●損益の状況

項 目	当 期 自 2021年8月 2日 至 2022年5月16日
(A)有価証券売買損益	△5,309,022円
売 買 益	87,661
売 買 損	△5,396,683
(B)信託報酬等	△325,136
(C)当期損益金(A+B)	△5,634,158
(D)追加信託差損益金	△13,080,045
(売買損益相当額)	(△13,080,045)
(E) 計 (C+D)	△18,714,203
(F)収益分配金	0
次期繰越損益金(E+F)	△18,714,203
追加信託差損益金	△13,080,045
(配当等相当額)	(295,227)
(売買損益相当額)	(△13,375,272)
分配準備積立金	3,264,676
繰越損益金	△8,898,834

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (D) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

●組入れ資産の明細

<親投資信託残高>

	当 期		末	
	口	数	評 価	額
J-REIT・リサーチ マザーファンド		千口 52,017		千円 195,514

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、113,053,212千口です。

J-REIT・リサーチ マザーファンド

第17期

(2021年1月19日から2022年1月17日まで)

●ファンドの概要

信託期間	信託期間は2005年1月17日から無期限です。
運用方針	わが国の取引所に上場(上場予定ならびにわが国の取引所に準ずる市場で取引されている場合を含みます。以下同じ。)している不動産投資信託証券(以下「J-REIT」といいます。)を主な投資対象として、安定したインカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の取引所に上場しているJ-REITを主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

●組入れ資産の明細 (2022年1月17日現在)

<国内投資信託受益証券、投資証券>

銘柄	当期首(前期末)		当 期 末			
	口	数 (口)	口	数 (口)	評 価 額 (千円)	比 率 (%)
サンケイリアルエステート投資法人		15,477		18,221	2,228,428	0.5
S O S i L A 物流リート投資法人		15,743		13,641	2,183,924	0.5
日本アコモデーションファンド投資法人		700		600	377,400	0.1
MCUBS M i d C i t y 投資法人		3,500		—	—	—
森ヒルズリート投資法人		117,646		107,536	16,022,864	3.8
産業ファンド投資法人		976		926	182,329	0.0
アドバンス・レジデンス投資法人		55,080		43,390	15,273,280	3.6
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		142,233		126,365	26,587,196	6.2
アクティビア・プロパティーズ投資法人		26,590		36,700	15,340,600	3.6
GLP投資法人		46,961		39,470	6,958,561	1.6
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		31,882		26,349	8,431,680	2.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		197		199	62,599	0.0
日本プロロジスリート投資法人		627		1,710	597,645	0.1
星野リゾート・リート投資法人		460		727	487,817	0.1
O n e リート投資法人		20,660		21,719	6,678,592	1.6
イオンリート投資法人		15,418		12,928	2,041,331	0.5
ヒューリックリート投資法人		124,377		128,530	22,209,984	5.2
日本リート投資法人		52,791		47,621	18,738,863	4.4
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人		94,200		—	—	—
積水ハウス・リート投資法人		373,630		330,180	27,768,138	6.5
ケネディクス商業リート投資法人		50		299	84,587	0.0
ヘルスケア&メディカル投資法人		45,920		49,070	7,919,898	1.9
野村不動産マスターファンド投資法人		114,734		70,784	11,113,088	2.6

銘 柄	当期首(前期末)		当 期 末	
	口 数 (口)	口 数 (口)	評 価 額 (千円)	比 率 (%)
ラサールロジポート投資法人	109,607	101,084	18,296,204	4.3
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	1,147	502	288,148	0.1
投資法人みらい	497	797	40,089	0.0
森トラスト・ホテルリート投資法人	39,400	42,050	5,163,740	1.2
三菱地所物流リート投資法人	4,818	4,785	2,244,165	0.5
CREロジスティクスファンド投資法人	36,472	39,235	7,976,475	1.9
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	26,857	27,707	4,663,088	1.1
日本ビルファンド投資法人	24,904	23,075	15,367,950	3.6
ジャパンリアルエステイト投資法人	28,039	16,439	10,504,521	2.5
日本都市ファンド投資法人	8,550	19,700	1,910,900	0.4
オリックス不動産投資法人	52,990	10,630	1,852,809	0.4
日本プライムリアルティ投資法人	39,677	52,422	19,736,883	4.6
NTT都市開発リート投資法人	123,214	135,651	20,930,949	4.9
東急リアル・エステート投資法人	5,500	11,350	2,209,845	0.5
グローバル・ワン不動産投資法人	28,550	31,050	3,663,900	0.9
ユナイテッド・アーバン投資法人	76,800	31,020	4,286,964	1.0
森トラスト総合リート投資法人	22,900	35,820	5,104,350	1.2
インヴィンシブル投資法人	—	13,500	504,225	0.1
フロンティア不動産投資法人	11,480	7,871	3,864,661	0.9
平和不動産リート投資法人	165,580	155,762	23,146,233	5.4
日本ロジスティクスファンド投資法人	2,500	350	115,675	0.0
福岡リート投資法人	1,925	1,795	301,560	0.1
ケネディクス・オフィス投資法人	17,890	18,540	13,256,100	3.1
いちごオフィスリート投資法人	121,290	118,190	9,786,132	2.3
大和証券オフィス投資法人	5,150	10,355	7,217,435	1.7
阪急阪神リート投資法人	3,260	3,660	576,450	0.1
スターツプロシード投資法人	14,350	14,600	3,374,060	0.8
大和ハウスリート投資法人	78,522	69,313	23,843,672	5.6
ジャパン・ホテル・リート投資法人	5,650	11,200	641,760	0.2
大和証券リビング投資法人	99,754	118,459	13,610,939	3.2
ジャパンエクセレント投資法人	8,754	9,454	1,261,163	0.3
合 計	口 数 ・ 金 額	2,465,879	2,213,331	417,029,853
	銘 柄 数 < 比 率 >	53	52	< 98.0% >

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

● 損益の状況

項 目	当 期 自 2021年1月19日 至 2022年1月17日
(A) 配 当 等 収 益	17,657,454,274円
受 取 配 当 金	17,660,695,241
受 取 利 息	39,301
そ の 他 収 益 金	23
支 払 利 息	△3,280,291
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	59,237,850,733
売 買 益	59,653,838,710
売 買 損	△415,987,977
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	76,895,305,007
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	277,493,670,145
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	19,445,651,797
(F) 解 約 差 損 益 金	△60,329,772,186
(G) 計 (C+D+E+F)	313,504,854,763
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	313,504,854,763

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第16期（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準 額	価 額		公 組 入 社 比	債 率	純 総 資 産	額
		騰 落	中 率				
12期（2018年7月25日）	円 10,172		% △0.0		% 69.2		百万円 4,478
13期（2019年7月25日）	10,167		△0.0		72.9		3,760
14期（2020年7月27日）	10,160		△0.1		86.2		4,668
15期（2021年7月26日）	10,154		△0.1		62.8		5,851
16期（2022年7月25日）	10,152		△0.0		75.3		4,586

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 額	価 額		公 組 入 社 比	債 率
		騰 落	率		
(期首) 2021年7月26日	円 10,154		% -		% 62.8
7月末	10,154		0.0		61.0
8月末	10,154		0.0		72.4
9月末	10,154		0.0		59.0
10月末	10,154		0.0		65.7
11月末	10,153		△0.0		65.3
12月末	10,152		△0.0		58.4
2022年1月末	10,152		△0.0		62.5
2月末	10,151		△0.0		67.5
3月末	10,151		△0.0		71.2
4月末	10,151		△0.0		81.8
5月末	10,151		△0.0		76.3
6月末	10,152		△0.0		73.0
(期末) 2022年7月25日	10,152		△0.0		75.3

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,154円
期末	10,152円
騰落率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

下落要因

- ・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していること

▶ 投資環境について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

期間における国内短期金融市場は、マイナス圏で推移しました。

国内短期金融市場

国内短期金融市場では、期間の初め-0.11%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.08%~-0.20%の狭いレンジで推移し、-0.15%近辺で期間末を迎えました。

▶ ポートフォリオについて (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な金融緩和政策を継続することから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行ってまいります。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,152円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特 殊 債 券	2,864,455	(3,066,000)
	社 債 券	1,806,994	(1,800,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	4,671	1,308	28.0	—	—	—

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,346,000 (2,346,000)	2,352,252 (2,352,252)	51.3 (51.3)	— (—)	— (—)	— (—)	51.3 (51.3)
普 通 社 債 券	1,100,000 (1,100,000)	1,102,492 (1,102,492)	24.0 (24.0)	— (—)	— (—)	— (—)	24.0 (24.0)
合 計	3,446,000 (3,446,000)	3,454,745 (3,454,745)	75.3 (75.3)	— (—)	— (—)	— (—)	75.3 (75.3)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	39政保地方公共団	0.8010	115,000	115,059	2022/08/15
	1 政保新関西空港	0.8010	445,000	445,366	2022/08/29
	51 政保関西空港	2.1000	100,000	100,230	2022/08/31
	40政保地方公共団	0.8190	170,000	170,223	2022/09/16
	173 政保道路機構	0.8190	100,000	100,161	2022/09/30
	218 政保預金保険	0.1000	100,000	100,047	2022/10/14
	175 政保道路機構	0.7910	135,000	135,313	2022/10/31
	42政保地方公共団	0.8050	281,000	281,764	2022/11/14
	23 政保日本政策	0.7340	200,000	200,646	2022/12/16
	182 政保道路機構	0.8340	400,000	401,928	2023/01/31
	18 政保中部空港	0.6680	300,000	301,510	2023/03/22
小 計		—	2,346,000	2,352,252	—
普 通 社 債 券	372 中国電力	1.2040	100,000	100,099	2022/08/25
	7 日本電産	0.1140	100,000	100,008	2022/08/30
	46 三井不動産	0.9640	100,000	100,091	2022/08/30
	11 ダイセル	0.1400	200,000	200,017	2022/09/15
	87東日本旅客鉄道	0.8690	100,000	100,151	2022/09/27
	94 丸紅	1.1700	100,000	100,240	2022/10/12
	3 東燃ゼネラル石油	1.2220	100,000	100,430	2022/12/05
	19 ダイキン工業	1.2040	100,000	100,460	2022/12/12
	11 LIXILグループ	0.0100	100,000	99,936	2023/07/18
6 JXホールディングス	1.1190	100,000	101,056	2023/07/19	
小 計		—	1,100,000	1,102,492	—
合 計		—	3,446,000	3,454,745	—

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	千円		%
	3,454,745		75.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,134,253		24.7
投 資 信 託 財 産 総 額	4,588,998		100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4, 588, 998, 699円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1, 128, 939, 961
公 社 債 (評価額)	3, 454, 745, 014
未 収 利 息	4, 924, 447
前 払 費 用	389, 277
(B) 負 債	2, 010, 298
未 払 解 約 金	2, 007, 896
そ の 他 未 払 費 用	2, 402
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4, 586, 988, 401
元 本	4, 518, 439, 727
次 期 繰 越 損 益 金	68, 548, 674
(D) 受 益 権 総 口 数	4, 518, 439, 727口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	10, 152円

※当期における期首元本額5,763,082,023円、期中追加設定元本額2,653,267,074円、期中一部解約元本額3,897,909,370円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
DC日本国債プラス	1,432,047,753円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース (毎月分配型)	598,887円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース (毎月分配型)	606,168円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース (毎月分配型)	347,745円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース (毎月分配型)	619,829円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース (毎月分配型)	468,047円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース (毎月分配型)	886,592円
エマージング・ボンド・ファンド (マネーボールファンド)	172,728,849円
大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)	26,108,158円

エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース (毎月分配型)	354,941円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα (毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース (毎月分配型)	25,219円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース (毎月分配型)	565,128円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
世界リアルアセット・バランス (毎月決算型)	466,767円
世界リアルアセット・バランス (資産成長型)	598,196円
米国分散投資戦略ファンド (1倍コース)	207,305,923円
米国分散投資戦略ファンド (3倍コース)	544,096,579円
米国分散投資戦略ファンド (5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド (予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド (資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
大和住銀マルチ・ストラテジー・ファンド (ヘッジ付) (適格機関投資家限定)	98,396,143円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年7月27日 至2022年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	24,828,178円
受 取 利 息	25,479,526
支 払 利 息	△ 651,348
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△25,929,128
売 買 益	8,500
売 買 損	△25,937,628
(C) そ の 他 費 用 等	△ 47,699
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 1,148,649
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	88,861,070
(F) 解 約 差 損 益 金	△59,645,514
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	40,481,767
(H) 合 計(D + E + F + G)	68,548,674
次 期 繰 越 損 益 金(H)	68,548,674

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。